

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年7月15日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 清水 三夫

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員総務本部長兼 吉岡 利行
経理部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員総務本部長兼 吉岡 利行
経理部長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第24期 第1四半期 累計(会計)期間	第25期 第1四半期 累計(会計)期間	第24期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日至 平成22年 2月28日
売上高	(千円)	3,000,930	2,931,748	11,454,369
経常利益	(千円)	67,977	72,976	200,488
四半期(当期)純利益	(千円)	42,887	31,151	60,837
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,838,526	1,838,526	1,838,526
発行済株式総数	(株)	18,302,000	18,302,000	18,302,000
純資産額	(千円)	3,406,857	3,456,099	3,424,753
総資産額	(千円)	7,873,602	7,954,150	7,592,464
1株当たり純資産額	(円)	186.16	188.85	187.14
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.34	1.70	3.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.3	43.5	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	248,759	133,755	303,538
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,821	502,856	516,502
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,566	570,802	132,792
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,533,580	3,147,807	2,207,904
従業員数	(名)	312	293	285

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は、関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	293(1,359)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託契約の従業員及び準社員を除く就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、嘱託契約の従業員及び準社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ザめしや	468,425	87.0
街かど屋(ザめしや24)	162,037	102.0
めしや食堂	107,563	84.7
讃岐製麺	133,360	164.6
めんむす	19,022	59.7
めしやっこ	14,482	100.4
その他	11,589	259.2
合 計	916,481	95.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	販売高(千円)	前年同期比(%)
ザめしや	1,475,904	89.8
街かど屋(ザめしや24)	506,902	103.7
めしや食堂	313,321	84.4
讃岐製麺	499,913	149.6
めんむす	64,181	60.4
めしやっこ	42,810	101.4
その他	28,713	197.6
合 計	2,931,748	97.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、ユーロ圏での金融不安の影響等の懸念材料があるものの、新興国の景気回復による輸出の増加により企業収益は回復基調で推移しております。外食産業におきましても、雇用の悪化に伴う個人消費の低迷が続く厳しい環境の中で、物価が緩やかなデフレ状態になり、商品やサービス内容及び価格競争が激しさを増しております。また、実所得の減少を主因とした将来への不安から消費者心理の悪化により依然厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、収益性の向上を目指しカフェテリアスタイルのうどん店「讃岐製麺」業態に転換をおこなっております。並行して、厳選した小麦と塩にこだわり店内製麺所において毎日製麺した本物志向の業態である「讃岐製麺」と、安く手軽な24時間営業の定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開と不採算店舗の撤退をおこなっていきます。当第1四半期会計期間末の店舗数は121店舗となり、新規出店は1店舗、閉店は1店舗、業態転換店舗は3店舗となりました。

業績は、既存店売上高の減少や閉店による影響で、売上高は2,931,748千円（前年同期比 2.3%減）、営業利益は業態転換等によるコスト削減効果から63,548千円（前年同期比 7.0%増）、経常利益は72,976千円（前年同期比 7.4%増）、四半期純利益は31,151千円（前年同期比 27.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,742,723千円（前事業年度末は3,305,973千円）となりました。設備投資や納税等の支払いがありました。銀行から700,000千円の資金調達をしたことや未収入金等が減少したためです。有形固定資産は、償却が進んだことにより2,287,816千円（前事業年度末は2,317,636千円）、投資その他の資産は差入保証金の回収が進んだことで1,883,715千円（前事業年度末は1,929,254千円）となり、資産の部合計は、7,954,150千円（前事業年度末は7,592,464千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、買掛金の減少等により2,109,246千円（前事業年度末は2,142,908千円）となりました。固定負債は長期借入金の増加等により2,388,804千円（前事業年度末は2,024,802千円）となり負債の部合計は、4,498,051千円（前事業年度末は4,167,711千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,456,099千円（前事業年度末は3,424,753千円）となりました。これにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は43.5%（前事業年度末は45.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は前事業年度末に比べ939,903千円増加し、3,147,807千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益30,378千円及び減価償却費60,903千円等の収入がありましたが、前事業年度末が休日であったため仕入債務が252,728千円減少したことで133,755千円の支出（前年同期は248,759千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び業態転換のための有形固定資産の取得による支出が27,698千円ありましたが、閉店等による差入保証金の回収による収入及び、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻しによる収入が600,000千円（定期預金の預入による支出が100,000千円）あり、502,856千円の収入（前年同期は100,821千円の支出）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金、未払金の返済が進みましたが、銀行から調達致しました700,000千円の長期借入れによる収入等により、570,802千円の収入（前年同期は97,566千円の収入）となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前会計期間末において計画中であった店舗について完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	業態別の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力 (席)
守山区小幡店 (名古屋市守山区)	街かど屋	店舗設備	45,499	平成22年5月	64
合計			45,499		64

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力欄については、店舗の客席数を記載しております。

当第1四半期会計期間において、新たに新店が確定した店舗は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	業態別の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (席)
			総額	既支払額				
亀島店 (名古屋市中村区)	讃岐製麺	店舗設備	40,048	5,593	借入金 割賦 リース	平成22年5月	平成22年6月	53
上新庄店 (大阪市東淀川区)	讃岐製麺	店舗設備	58,800		借入金 割賦 リース	平成22年7月	平成22年9月	65
合計			98,848	5,593				118

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力欄については、各店舗の客席数を記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,302,000	18,302,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	18,302,000	18,302,000		

(注) 1 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。この合併に伴い大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日		18,302,000		1,838,526		1,537,526

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,300,000	18,300	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		(注)
発行済株式総数	普通株式 18,302,000		
総株主の議決権		18,300	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式667株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は1,667株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	146	155	155
最低(円)	140	145	147

(注) 当社株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。平成22年4月1日以降の株価は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。
なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,247,807	2,807,904
売掛金	11,977	9,118
商品	6,114	6,896
原材料及び貯蔵品	51,701	51,330
繰延税金資産	132,517	122,583
その他	292,605	308,141
流動資産合計	3,742,723	3,305,973
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 1,991,706	1 2,023,745
その他	1 296,110	1 293,891
有形固定資産合計	2 2,287,816	2 2,317,636
無形固定資産	39,895	39,599
投資その他の資産		
差入保証金	1,513,089	1,556,468
繰延税金資産	217,249	214,914
その他	154,187	158,682
貸倒引当金	810	810
投資その他の資産合計	1,883,715	1,929,254
固定資産合計	4,211,427	4,286,490
資産合計	7,954,150	7,592,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,842	574,570
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	860,632	722,260
未払法人税等	20,185	62,249
賞与引当金	115,526	78,189
その他	771,059	705,638
流動負債合計	2,109,246	2,142,908
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	1,598,986	1,309,210
長期預り保証金	170,820	183,377
退職給付引当金	248,181	245,070
その他の引当金	63,076	89,956
その他	227,740	197,187
固定負債合計	2,388,804	2,024,802
負債合計	4,498,051	4,167,711

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	81,742	50,590
自己株式	382	382
株主資本合計	3,457,412	3,426,260
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,313	1,507
評価・換算差額等合計	1,313	1,507
純資産合計	3,456,099	3,424,753
負債純資産合計	7,954,150	7,592,464

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1 3,000,930	1 2,931,748
売上原価	913,334	869,970
売上総利益	2,087,596	2,061,778
販売費及び一般管理費	2 2,028,217	2 1,998,230
営業利益	59,378	63,548
営業外収益		
受取利息	2,676	1,971
受取家賃	68,665	67,771
その他	12,406	16,911
営業外収益合計	83,748	86,653
営業外費用		
支払利息	8,443	10,239
賃貸収入原価	65,563	64,414
その他	1,142	2,572
営業外費用合計	75,149	77,225
経常利益	67,977	72,976
特別利益		
国庫補助金	4,889	-
過年度損益修正益	1,583	-
特別利益合計	6,472	-
特別損失		
有形固定資産除却損	10,209	9,211
固定資産臨時償却費	-	18,427
店舗閉鎖損失	1,666	10,151
固定資産圧縮損	4,889	-
その他	-	4,808
特別損失合計	16,764	42,598
税引前四半期純利益	57,686	30,378
法人税等	3 14,798	3 773
四半期純利益	42,887	31,151

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,686	30,378
減価償却費	66,684	60,903
固定資産臨時償却費	-	18,427
店舗閉鎖損失	-	10,151
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	579	-
転貸損失引当金の増減額(は減少)	-	495
賞与引当金の増減額(は減少)	54,599	37,337
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,216	3,110
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,860	26,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	-
受取利息及び受取配当金	2,676	1,971
支払利息	8,443	10,239
固定資産除却損	10,209	9,211
売上債権の増減額(は増加)	2,128	2,859
たな卸資産の増減額(は増加)	5,864	411
仕入債務の増減額(は減少)	3,704	252,728
未払消費税等の増減額(は減少)	23,060	35,472
その他の資産の増減額(は増加)	75,190	13,432
その他の負債の増減額(は減少)	18,272	23,758
その他	4,889	1,509
小計	280,535	77,612
利息及び配当金の受取額	1,713	1,500
利息の支払額	9,991	11,405
法人税等の支払額	23,497	46,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,759	133,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	35,454	27,698
無形固定資産の取得による支出	-	1,040
差入保証金の差入による支出	8,999	3,720
差入保証金の回収による収入	37,455	29,501
貸付金の回収による収入	6,175	5,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,821	502,856

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	239,196	271,852
社債の発行による収入	-	98,490
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	147,199	60,846
割賦債務の返済による支出	10,437	16,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,566	570,802
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	245,504	939,903
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,076	2,207,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,533,580	1 3,147,807

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	
1	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額 建物 33,368千円 その他 5,626千円 2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,992,377千円であります。	1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額 建物 33,368千円 その他 5,626千円 2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,999,142千円であります。

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)																								
1 当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が第1及び第2四半期会計期間に多くなることにより、第3及び第4四半期会計期間に比べ高くなる季節的変動があり、営業利益以下においても第1及び第2四半期会計期間に偏る傾向があります。 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>283,544千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>605,205</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>54,599</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,413</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>441,520</td> </tr> </table> 3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	給与手当	283,544千円	賃金	605,205	賞与引当金繰入額	54,599	退職給付費用	9,413	役員退職慰労引当金繰入額	1,247	賃借料	441,520	1 同左 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>271,761千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>609,486</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,337</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,452</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>427,188</td> </tr> </table> 3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	給与手当	271,761千円	賃金	609,486	賞与引当金繰入額	37,337	退職給付費用	20,452	役員退職慰労引当金繰入額	1,250	賃借料	427,188
給与手当	283,544千円																								
賃金	605,205																								
賞与引当金繰入額	54,599																								
退職給付費用	9,413																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,247																								
賃借料	441,520																								
給与手当	271,761千円																								
賃金	609,486																								
賞与引当金繰入額	37,337																								
退職給付費用	20,452																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,250																								
賃借料	427,188																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円) 現金及び預金 2,833,580 預入期間が3か月超の定期預金 300,000 現金及び現金同等物 2,533,580	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円) 現金及び預金 3,247,807 預入期間が3か月超の定期預金 100,000 現金及び現金同等物 3,147,807

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	18,302,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	1,667

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
188.85円	187.14円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益 2.34円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1.70円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	42,887	31,151
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	42,887	31,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,300	18,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月10日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 聖 規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第24期事業年度の第1四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 聖 規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。